

令和7年度（2025年度）

事業計画書

1. 申請者の概要

| | |
|---|--|
| 団体名 | 泉南市商工会 |
| 代表者職・氏名 | 会長 藤田 眞弘 |
| 所在地 | 〒590-0535 |
| | 大阪府泉南市りんくう南浜2-5 |
| 設立年月日 | 昭和47年07月10日 |
| 職員数 | 6名 |
| うち経営指導員数 | 5名 |
| 所管地域 | 大阪府泉南市 |
| 管内事業所数 | 1,943事業所 |
| うち小規模事業者数 | 1,272事業所 |
| 会員数 | 1,218事業所 |
| 組織率 | 62.6% |
| 担当者職・氏名 | 事務局長 土井 一茂 |
| 連絡先電話番号 | 072-483-6365 |
| 連絡先メールアドレス | info@sennan-sci.or.jp |
| □主な事業概要（定款記載事項等） | |
| <p>(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>(2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>(5) 展示会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>(7) 商工会として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>(8) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>(9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。</p> <p>(11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。</p> <p>(12) 商工業者の福祉厚生に資する事業を行うこと。</p> <p>(13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(14) 外国人研修生の受け入れに関する事業を行うこと。</p> <p>(15) 前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p> | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

泉南市は『和泉木綿』の産地として有名で、近代以降紡績業を中心とした繊維工業が発展した。昭和40年代後半以降、円高による国際競争力の低下により工場の縮小・閉鎖が相次ぎ、現在紡績業として経営する事業所は減少傾向にある。現状の産業別事業所数をみると、製造業212（10.9%）、卸・小売業481（24.7%）、建設業170（8.7%）、宿泊・飲食サービス業173（8.9%）と卸・小売業の割合が高くなっており、紡績業で発展してきた泉南市の産業構造の変化が読み取れる。地域の経済循環率は周辺地域と比較して高い数値となっているが、大型商業施設の市内進出が要因である。その集客力が大きく影響しており、逆に言えば地域事業所の集客力が低下していると推測される。泉南市の産業経済全体の状況を見ても、リーマンショック以後近年の新型コロナウイルス感染症等の影響を受けるなど、売り上げ・受注の減少が響き、すべての業種を通して、事業所数は減少傾向にある。事業主の高齢化と後継者不足という根本的課題もあるが、家族経営等の小規模事業所が多いことから経営難に落ち入りやすく、休業や廃業に追い込まれている状況が散見される。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

管轄地域の事業所は市場の縮小や競争の激化等経営環境の変化に対して、小規模事業者自身が有効な対策を見出せていない現状にある。特に内陸部は小規模事業者の占める割合が非常に高く、事業所数が減少傾向にある中、『事業継続支援』を実施する。併せて市内創業者を支援していく『創業支援』を実施することで地域の活性化を図る。事業収入が減少している中小企業に対し、積極的に『経営・金融支援』を実施する。近年の経営課題である若手・女性経営者の育成・養成や脱炭素経営支援等に取り組むとともに2025大阪・関西万博を契機に海外ビジネス展開企業支援を地域活性化事業として取り組む。

商業者においては集客力に乏しい現状を打破すべく、泉南市や市内の各種団体等、オール泉南で連携することにより、商店の販売機会の創出や泉南の特産品を情報発信出来るような町おこしのイベントを実施して地域の活性化に取り組んでいく。工業者においては地場産業が衰退する中、市内内陸部の既存事業所とりんくうタウンに進出している企業の連携に取り組み、共有課題であるテーマを設定したニーズの高いセミナー・事業所視察や情報交換・展示会出展等の機会を創出する場を設け、泉南地域全体の活性化に取り組んでいく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

| I 経営相談支援事業 | | | | | | |
|--|-----------------|-------|------|------|----|------|
| 前年度支援企業数 | | 211 社 | | | | |
| 支援メニュー | | 単位 | 当初計画 | 変更計画 | 実績 | 達成率 |
| 1 | 事業所カルテ・サービス提案 | 事業所 | 210 | | | 0.0% |
| 2 | 支援機関等へのつなぎ | 支援数 | 19 | | | 0.0% |
| 3 | 金融支援（紹介型） | 支援数 | 10 | | | 0.0% |
| 4 | 金融支援（経営指導型） | 支援数 | 30 | | | 0.0% |
| 5 | マル経融資等の返済条件緩和支援 | 事業所 | 5 | | | 0.0% |
| 6 | 資金繰り計画作成支援 | 事業所 | 5 | | | 0.0% |
| 7 | 記帳支援 | 事業所 | 60 | | | 0.0% |
| 8 | 労務支援 | 支援数 | 45 | | | 0.0% |
| 9 | 人材育成計画作成支援 | 事業所 | 0 | | | - |
| 10 | マーケティング力向上支援 | 事業所 | 5 | | | 0.0% |
| 11 | 販路開拓支援 | 支援数 | 45 | | | 0.0% |
| 12 | 事業計画作成支援 | 支援数 | 18 | | | 0.0% |
| 13 | 創業支援 | 事業所 | 5 | | | 0.0% |
| 14 | 事業継続計画（BCP）作成支援 | 事業所 | 15 | | | 0.0% |
| 15 | コスト削減計画作成支援 | 事業所 | 5 | | | 0.0% |
| 16 | 財務分析支援 | 事業所 | 20 | | | 0.0% |
| 17 | 5S支援 | 事業所 | 0 | | | - |
| 18 | IT化支援 | 事業所 | 5 | | | 0.0% |
| 19 | 債権保全計画作成支援 | 事業所 | 0 | | | - |
| 20 | 事業承継支援 | 事業所 | 5 | | | 0.0% |
| 21 | 災害時対応支援 | 事業所 | 0 | | | - |
| 22 | フォローアップ支援 | 事業所 | 51 | | | 0.0% |
| 23 | 結果報告 | 事業所 | 210 | | | 0.0% |
| 件数設定の根拠（今年度の特徴等） | | | | | | |
| <p>目標値は令和5年度支援企業数と令和6年度実績見込み支援企業数を勘案し、市内事業所約900件を想定し設定する。小規模事業者への「伴走型支援」として、会報や各種資料により適時適切に情報提供をすると同時に、窓口相談や巡回訪問等によるヒアリング時に事業所のニーズや経営課題等を把握し今後の支援方針を決定していきたい。経営改善、経営向上に繋げるため、各種支援メニューの実施や専門相談支援事業を組み合わせることで課題解決に向け取り組む。より効果の高い経営支援実現のため、経営指導員の知識・資質の向上が必要不可欠であり、自己研鑽を推進する。</p> | | | | | | |
| 支援のポイント・成果 | | | | | | |
| ○実績時記入 | | | | | | |
| II 専門相談支援事業 | | | | | | |
| 事業名 | | 単位 | 当初計画 | 変更計画 | 実績 | 達成率 |
| 24 | 法務相談 | 日数 | 6 | | | 0.0% |
| 25 | 税務相談 | 日数 | 12 | | | 0.0% |
| 26 | 金融相談 | 日数 | 0 | | | - |
| 27 | 労務相談 | 日数 | 6 | | | 0.0% |
| 28 | その他相談 | 日数 | 12 | | | 0.0% |
| 支援のポイント・成果 | | | | | | |
| ○実績時記入 | | | | | | |

| 事業名 | | 得する街のゼミナール「せんなんまちゼミ」事業 | 事業番号 | I | 新規/継続 | 継続 |
|---|--|---|---------|-----------------------|--------------------------|-----------------------|
| 想定する実施期間 | | H29 年度～ 年度まで | 9 | 年目 | ※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 地域の商店主が講師となり専門知識や情報、生活の知恵などを無料で地域住民に提供する少人数制のゼミを開催することで、地域住民とコミュニケーションを図る場を創出する。新規顧客を獲得し、パイローカルを推進することで街の活性化と事業所の販路開拓に寄与する。 | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等) | 泉南市では商店街が形成されておらず、商業集積地が点在しているため、個店の集客力が乏しく収益をあげるのが難しい現状がある。また大型商業施設の進出、少子高齢化などで従来の顧客が減少してきていることも売上低下の要因としてある。そのような状況の中、大型店にはない個店・事業主の魅力を伝え、消費者と個店を強く結びつけることが出来る「まちゼミ」事業を実施することで、個店には新規顧客と売上を、お客様には満足や、地域には賑わいを取り戻すことを目指す。 これまで「せんなんまちゼミ」の開催に向けた参加店研修会や交流会を開催する中で、参加店舗から「新規顧客の獲得につながった」「本事業は継続的に実施してほしい」との意見をいただいている。複数回にわたる参加店研修会や交流会は事業者同士のコミュニケーションの場・情報交換の場として機能しており、事業者間の関係性の構築と維持やモチベーション向上にもつながっている。 | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉南市内で事業を営んでいる事業所で、個店の魅力アップと地域活性化に積極的に取り組もうとしている小売及び飲食を含むサービス業。またBtoCを行っている製造業。 | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること | | <p>【第8回せんなんまちゼミ】の開催 令和7年1月17日～2月14日の期間で得する街のゼミナール「第8回せんなんまちゼミ」を開催し、泉南市内27の事業所において47講座を開講し地域住民と事業所のコミュニケーションの場を創出することができた。今回新たに取り組んだスタンプラリーは受講者のゼミに参加する意欲を刺激し、受講者数を伸ばすことに寄与した。</p> <p>【まちゼミ参加店向け勉強会】の開催 参加店全体のブラッシュアップや事業者同士の協力関係を築くとともに、初めて参加するメンバーや参加経験の浅いメンバーが混ざり意見交換を行うことでまちゼミ開催に向けた不安を解消し、参加意識の向上を図った。 ①参加店向け勉強会 令和6年9月25日(水) 19:30～21:30 講師：せんなんまちゼミ実行委員 内容：まちゼミの基本、商売にも役立つ集客術、まちゼミグループワーク ②まちゼミリハーサル 令和6年12月4日(水)、5日(木) 内容：まちゼミ初参加、または参加歴が浅い事業所を実行委員・参加店有志が訪れまちゼミに対する不安や疑問を解消する為リハーサルを行った。 ③結果検証会 令和7年3月(第8回せんなんまちゼミ終了後)開催予定</p> <p>【イベントでのPRブース】 令和6年11月17日(日)に泉南りんくう公園(SENAN LONG PARK)で開催された「泉南まるごとフェスティバル」にてまちゼミPRブースを設置、せんなんまちゼミ事業の認知度向上とせんなんまちゼミ公式LINEアカウント登録勧奨のためミニ講座体験(スーパーボール作り)を実施し、結果50名が体験講座に参加し、その内約30名がせんなんまちゼミ公式LINEアカウントを友達登録するに至った。</p> <p>【改善点】 現在、新聞、SNS公式アカウント、ポスティングなどで広報しているが、いまだせんなんまちゼミを認知されていない方への広報手法を実行委員会にて検討する必要がある。</p> | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | | <p>【事業手法】販路開拓型 【実施時期】令和8年1月から2月頃にかけての約一か月間を予定 【実施場所】泉南市内、事業に参加する各店舗 【実施方法】各参加店舗で少人数制のゼミを開催し、地域住民と事業者間のコミュニケーションを創出することでお店のファンづくりを目指す。 【実施内容】まちゼミ開催に向けて複数回の参加店勉強会を実施し、事業者同士の協力関係を築きつつまちゼミを活用した集客術について学んでいただく。まちゼミ開催直前にはリハーサルを実施し、まちゼミに対する不安や疑問を解消することに努める。</p> <p>各個店内で実施する講座を通じて店主やスタッフとお客様のコミュニケーションの場から、信頼関係を築くことを目的とし実施する。お客様にとっては学びを多く得られ、人生が豊かになる知識や技術が身に付き、店舗にとっては新しいお客様との出会いや商業者同志の繋がりを得られ、モチベーションアップにつながる。開催までには複数回参加店勉強会を開催し、事業者間の円滑なコミュニケーションを図る。</p> | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> |
| | | 番号選択 | | 商業 | | |
| | | (c)市町村連携：事業実施の際には泉南市の商業担当者とも連絡を密にとり、市広報への掲載や泉南市公式ラインやフェイスブックでの開催告知、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校へのチラシ配布など広報面にて連携を行う。 (d)相談事業相乗効果：まちゼミ参加事業所に対し、SNS活用支援や独自でのゼミ開催に向けたPOP作成などの販路開拓支援、マーケティング支援、またコラボ講座を企画するにあたって企業同士の紹介支援を実施することでカルテ化につなげたい。 | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------------------|-------------|--|-----------|--------|---------|--------------------|----------------|------|---|-------|-----------|---|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定根拠：令和6年度に開催した第8回せんなんまちゼミでは27事業所を集めることができた。令和7年度についても当初計画の35社の参加を目標とする。 募集方法：商工会報、ウェブサイト、泉南市報、巡回訪問時や商工会窓口にて周知。また参加希望店舗による紹介で動員を図る。また第8回せんなんまちゼミチラシにて新規参加店舗募集の案内を掲載し募集を行っている。 | | | | | | | | | | |
| | | 35 | 社 | | | | | | | | | | |
| | 主な支援対象企業の変化 | 代表指標 | まちゼミ実施後のアンケートにおいて事業所や商品のPR、新規顧客開拓に成果があったと回答した事業所の割合 | | | 数値目標 | 70 | % | | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | 50,500 | 円 × | 支援企業数 | 35 | 社 × | 係数 | 1.00 | = | 標準事業費 | 1,767,500 | 円 |
| | | | | 円 × | | | 社 × | | | = | 0 | 円 | |
| | | | | 円 × | | | 社 × | | | = | 0 | 円 | |
| | | | | 円 × | | | 社 × | | | = | 0 | 円 | |
| | | | | 円 × | | | 社 × | | | = | 0 | 円 | |
| | | | 合計 | | | 35 | 社 | (小計) | | | | 1,767,500 | 円 |
| | | | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 計 | | | | 1,767,500 | 円 |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | | | 円 | 交付市町村等 | | | | | | |
| ②受益者負担 | | 105,000 | | 円 | 負担金の積算 | | チラシ掲載料として3000円×35社 | | | | | | |
| 標準事業費 | | 補助率 | | | | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | |
| | 1,767,500 | 円 | × | 0.50 | = | 883,750 | 円 | (105,000円) | | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | | 役割(配分の考え方) | | | | | |
| | ○ | 泉南市商工会 | | 883,750 円 | | 35 | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | | | |

5-2. 地域活性化事業 事業調査 (計画)

泉南市商工会

| 事業名 | | 工業振興対策事業 | | 事業番号 | 2 | 新規/継続 | 継続 | |
|---|--|---|---|-----------------------------------|--------------------------------------|---|---------------------------|------|
| 想定する実施期間 | | R3 | 年度～ | 年度まで | 5 | 年目 | ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 泉南市では工業系事業者の企業間交流や情報交換をする場がほとんどないため、商工会工業振興対策委員会が中心組織となり、共通・共有の課題を解決し経営力強化を図るセミナーや工業系事業者を中心とした交流イベントを開催し、企業間連携を促進するよう絆を深めたいと考える。 | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等) | りんくう地域を中心とした沿岸部、市内内陸部と山陸部に点在する製造業を中心とする工業系事業者にとって、経営課題を共通認識し課題解決に向けた地域事業者間の情報交換は重要度を増している。先進事業所などの技術やノウハウ、経営方針など他社事例を視察することで自社の気付きや取り組む方向性を見出し前向きに経営すること、また中小企業が有する共通・共有の経営課題解決に向けた経営セミナーを開催し、経営力の向上に対するそれぞれの意識を高め、その結果として工業系事業者に関わらず市内の事業者が一体となり経営改善・活性化を目指すことを目的とする。 | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 製造業を中心とした工業系事業者。 | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること | | 令和7年1月時点では、経営セミナー、事業所視察と情報交流会が開催できておらず、下記日程にて開催予定である。 【経営セミナー】生成AI活用セミナーを令和7年2月5日(水)15時から開催予定である。 【事業所視察と情報交流会】令和7年3月26日に、井上スタレ(株)「すだれ資料館」と西條合資会社「天野酒酒蔵」を視察予定である。 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | | 工業系事業者をターゲットとし、自社の経営力強化に結び付くよう下記事業を開催する。 ①経営セミナー【人材育成型】 経営セミナーを年1回(令和8年2月中旬)泉南市商工会館において開催する。事業者の経営力の向上に対する意識が高まりセミナー開催に対する要望も多いため、工業振興対策委員会を中心にセミナーテーマを検討し実施する(最新トピックスのセミナーや製造経営系セミナーを検討している)。 ②事業所視察と情報交流会【人材交流型】 事業所及び施設の視察と情報交流会を年1回(令和8年3月)に開催する。工業振興対策委員会にて、視察先を決定し実施する。また情報交流会では自社PRや取組み、情報発信・交換を行うとともに、名刺交換で他社の現状や経営方針を聞くなどすることで、双方向での交流拡大を図ることを目的とするともに、商工会から参加事業者それぞれに適した支援施策の情報提供なども行う。 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | <input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 | <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 | 番号選択 | | その他 |
| | | (c)泉南市産業振興課商工施策担当者と連携し、情報交換会等で事業者のニーズをお互いに把握する。 (d)ニーズに沿った支援を提案することで相談事業との相乗効果につなげる。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定根拠：過去の参加者数を参考に設定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。 | | | | | |
| | 35 | 社 | 代表指標 | | | アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合 | 数値目標 | 70 % |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|---------------------------------|----------|----------|-----------|-----------|-------|-----------------------------------|------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | 40,400 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 808,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | |
| | 合計 | | 35 | 社 | (小計) | | 1,111,000 | 円 | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | 0 | 円 |
| | | | | | | | 計 | 1,111,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | | 40,000 円 | | 負担金の積算 | | 事業所視察と情報交流会 参加者1名あたり2,000円×20名 | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 1,111,000 円 | × | 0.50 | = | 555,500 円 | (| 40,000 円) |) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | | 役割(配分の考え方) | |
| | ○ | 泉南市商工会 | | 555,500 円 | | 35 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | | | | | | |
|--------|------------|-------------|---|--|--|------|----|---|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定根拠：過去の参加者数を参考に選定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。 | | | | | |
| | | 15 | 社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 指標 | アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合 | | | 数値目標 | 70 | % |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定根拠：過去の参加者数を参考に選定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。 | | | | | |
| | | 20 | 社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 指標 | 視察先の取組を参考にし、経営課題の解決に取り組む、取り組みたいと回答した事業者の割合 | | | 数値目標 | 70 | % |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

泉南市商工会

| | | | | | | | | | |
|---|--|---|---------------------------|---|----|--------------------------|----|---------------|--|
| 事業名 | | 地域連携型「泉南まるごと物産展」事業 | | 事業番号 | 3 | 新規/継続 | 継続 | | |
| 想定する実施期間 | | H25 年度～ | 年度まで | 13 | 年目 | ※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること | | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 泉南市内の商業振興・商業活性化を目的とし、泉南市内を中心とした泉州地域の事業所を集め物産展を開催し、商品の販売やワークショップを通じて店舗の『売上アップ』『新規顧客の獲得』『魅力発信』を行う。 | | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等) | 商店のほとんどの店舗が点在している泉南地域では、商店街等の商業集積地域が少なく、また大型店の出店に伴い商店が疲弊し集客力に乏しいのが現状である。そこで地域の事業者の店舗を1ヶ所に集め物産展を開催することで集客力を高め、大型店にはない泉南地域の事業所自慢の商品やサービスを展示PR・対面販売することで商品の良さを周知し、新規顧客獲得と販路開拓につなげる。 これまで物産展事業を実施する中で、高い集客力と抜群のロケーションをもつ泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）を会場とする物産展イベントの開催は出店事業所からも評価が高く、出店者アンケートや来場者アンケートからは継続し開催を求める声を頂いている。また泉南市内事業者からの出店申込も増加傾向にあり市内からの出店ニーズも高まっている。 | | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉州地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の小売業・サービス業を中心とした消費者向けの商品やサービスを展開している事業者（60社） | | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること | | 令和6年11月17日（日）10時～15時に5回目となる「泉南まるごとフェスティバル」を泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）で開催した。当イベント内において「地域連携型泉南まるごと物産展」を開催し、近隣商工会と連携して計60社（泉南市36社・阪南市12社・熊取町7社・岬町3社・忠岡町2社）が軒を連ね商品と事業所のPRを行った。当日の天候は午前中くもり、午後からは晴天に恵まれ穏やかな天候のもと約7,500名の来場者を迎えることができ各出展事業所の販売・PRに寄与した。 本イベントは、過去に7回開催した地域活性化イベント「泉南マルシェ」を令和2年にリニューアル、後継イベントとして泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）にて開催しており、泉南市内のみならず市外からも多くの人を集められるイベントとして成長している。 事業者が出店する「泉南まるごと物産展」、手作り作家が出店する「手作りの森マルシェ」、農業者と漁業者が一次産品を直接販売する「新鮮市場」、大阪府技能士会連合会と連携したものづくり体験教室、泉南市観光協会が実施する泉南の魅力発信するワークショップなど、総計で100以上の近いブースが並び会場を盛り上げ、盛会のうちに終了することができた。 泉南市内から出店を希望する事業者や関連団体は増加傾向にあり、現状の配置構成だと今後会場の収容能力を超える可能性があるため、今後の状況によっては配置の見直しが必要とされる可能性がある。 | | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | | 【事業手法】販路開拓型 【実施時期】令和7年11月16日（日）を予定 【実施場所】泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK） 【実施方法】物産展会場にてブースを構え対面販売にて新規顧客の獲得、売上の増加を目指す。 【実施内容】泉南地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業者を一同に集めた「泉南まるごと物産展」を含む「泉南まるごとフェスティバル」を開催し、自慢の商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ、お客様との信頼関係を構築し、販路開拓を支援する。また物販だけでなく体験講座やワークショップの開催など、モノ消費だけでなくコト消費を推進することで事業所の魅力を伝え来場者の満足度を向上させる。 関係団体との連携を深め、地域性、特色のあるイベント（地元作家のハンドクラフトマルシェ等）を検討する他、ワークショップの開催や、子供が遊べる遊具の設置、海岸を活用したイベントの実施、同時開催イベントの誘致など、集客力を高めるイベント企画を目指す。 広報の手法として開催チラシを泉南市内4大紙への新聞折込やポスティング16,000世帯、参加店舗でのチラシ配布、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校の生徒への配布、イベントサイトや地域コミュニティ紙へのイベント情報の掲載、SNS（Instagram・facebook）での発信を予定している。 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | ○ (d)相談事業相乗効果 | |
| | | 労-10 | | 産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施 | | 商業 | | | |
| | | 【府施策連携労-10番 産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施】 (a)大阪府技能士会連合会と連携し、ワークショップ（ものづくり体験教室）を実施する。 (b)5商工会（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の広域連携で実施する。 (c)泉南市の商業振興担当者を運営協議会へ招聘し企画検討を進める。 (d)出店申込の段階でヒアリングし、出店に向けた課題の解決、魅力ある出店に向けた支援、イベント出店から顧客に繋げる手法についての支援を実施する。 | | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | | 泉南市内の事業所から出店を希望する件数が増加傾向にあるため、泉南市36社、阪南市13社、熊取町6社、岬町3社、忠岡町2社の合計60社を支援企業数として設定し、各商工会の会報誌、及び相談支援時に周知する。 | | | | | |
| | 主な支援対象企業の変化 | 代表指標 | 新規客を獲得した、または売上が増加した事業所の割合 | | | 数値目標 | 70 | % | |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | 販路開拓または自社商品・サービスのPRが出来た来店者数： 60店×66名÷4,000名 | | | | | |
| | | 4000 | 名 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|-----------|----------|-----------|-------------|-----------|-------|------------------|--|---|--|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | | 50,500 | 円 × | 60 | 社 × | 1.00 | = | 3,030,000 | 円 | |
| | | 50,500 | 円 × | 4,000 | 名 × | 0.01 | = | 2,020,000 | 円 | |
| | | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | |
| | | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | |
| | | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | |
| (小計) | | | | | | | | 5,050,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 0 | 円 | |
| 計 | | | | | | | | 5,050,000 | 円 | |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 180,000 円 | | 負担金の積算 | | 出店料として3,000円×60社 | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | | | ((①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 3,030,000 | 円 × | 0.75 | = | 2,272,500 | 円 | (180,000 円) | | | |
| | 2,020,000 | 円 × | 1.00 | = | 2,020,000 | 円 | (円) | | | |
| | 合計 | | | | 4,292,500 | | 円 | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 泉南市商工会 | | 2,852,500 円 | | 36 | | 幹事商工会(泉南市商工会)配分: 4,292,500円×15%=643,875円 | | |
| | | 阪南市商工会 | | 780,000 円 | | 13 | | | | |
| | | 熊取町商工会 | | 360,000 円 | | 6 | | 1社当たりの単価: (4,292,500円-643,875円)÷60社≒ 60,000円 ※1,000円未満切捨 | | |
| | | 岬町商工会 | | 180,000 円 | | 3 | | 60,000円×支援企業数=非幹事商工会への配分額 | | |
| | | 忠岡町商工会 | | 120,000 円 | | 2 | | | | |

5-4. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

泉南市商工会

| 事業名 | | 海外ビジネス展開希望企業支援事業 | | 事業番号 | 4 | 新規/継続 | 新規 |
|---|--|---|---|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 想定する実施期間 | | R7 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 海外ビジネス展開のノウハウを共有し、海外展開を検討する府内中小企業・小規模事業者の発掘や海外展開を積極的に支援する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等) | 2025年4月から大阪・関西万博が開催され、世界中から人が集まり、日本経済全体、特に大阪・関西地域の活性化に大きく貢献すると期待されている。万博開催を契機に、ビジネスチャンスを広げようと、海外展開を希望する企業の増加が予測される。 国内市場での競争が激化するなか、海外へのビジネス展開は、海外市場に新たな顧客層を開拓する可能性がある。また、企業が成長し、持続可能なビジネスを築くうえで非常に重要な戦略になっていく。さらに、昨今の物価高騰により、消費者の購買意欲が低下し、日本市場が縮小していくという現状のなか、海外市場にも目を向ける必要がある。 海外展開はビジネスチャンスの可能性があるが、同時に慎重な計画と実行が必要である。海外ビジネス展開のノウハウを学び、強みや弱みを分析した上で、海外展開における戦略や計画を立案するきっかけとなる支援を目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉州地域2市3町(泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町)の事業全般の経営者を対象とする。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点 を含めること | | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | | <p>【事業手法】人材育成型(経営セミナー)</p> <p>【実施時期】令和7年7月上中旬頃に実施予定</p> <p>【開催場所】泉南市商工会館2階会議室</p> <p>【実施方法】対面</p> <p>【実施内容】第一部「中小企業による海外ビジネス展開、海外販路開拓について」 2025大阪・関西万博を契機に、海外へのビジネス展開、海外市場への参入の増加が予測されるため、海外ビジネス展開におけるノウハウや海外販路開拓における最新のビジネススキームを紹介する。また、海外ビジネス展開に係る支援施策の周知を行う。 第二部「2025年大阪・関西万博開催における最新情報について」 2025年大阪・関西万博開催の現状、最新情報を紹介</p> | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | <input type="radio"/> | <input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 | <input type="radio"/> (b)広域連携 | <input type="radio"/> (c)市町村連携 | <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 | |
| | | 商-7 | 海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業 | | | 販路開拓 | |
| | | <p>(a)成長産業振興室国際ビジネス・スタートアップ支援課グローバルビジネスグループと連携し、泉州地域の中小企業に対して情報提供を実施</p> <p>(b)阪南ブロック広域連携会議を開催し、共通の課題と認識し広域事業として実施</p> <p>(c)泉南市産業振興課の商業振興担当者と連携し情報を共有</p> <p>(d)参加者アンケートにおいて、海外ビジネス展開を希望検討される事業者に対し、大阪産業局と連携しながら、海外ビジネス展開に向けた計画の立案や海外販路開拓の支援を実施。</p> | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び 募集方法⇒ | 泉南市20社、阪南市10社、熊取町5社、岬町3社、忠岡町2社 | | | | |
| | 40 | 社 | | | | | |
| | 主な支援対象企業 の変化 | 代表指標 | 今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した 事業者の割合 | | 数値目標 | 70 | % |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | | |
|--|----------|----------|-------|-----------|----------------|-------|------------|---------|---------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ 20,200 | 円 × | 40 | 社 × | 1.00 | = | 808,000 | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | | |
| | | 合計 | | 40 | 社 | (小計) | | 808,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 計 | 808,000 | 円 |
| 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | |
| | 808,000 | 円 × | 1.00 | = | 808,000 | 円 | (0 円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明 する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 泉南市商工会 | | 448,000 円 | | 20 | | | | |
| | | 阪南市商工会 | | 180,000 円 | | 10 | | | | |
| | | 熊取町商工会 | | 90,000 円 | | 5 | | | | |
| | | 岬町商工会 | | 54,000 円 | | 3 | | | | |
| | | 忠岡町商工会 | | 36,000 円 | | 2 | | | | |